

第 15 期 中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日



CRESCO

株式会社 **クレスコ**

目次

株主の皆様へ・・・・・・・・・・ 2

部門別の状況・・・・・・・・・・ 4

財務ハイライト・・・・・・・・・・ 7

中間貸借対照表・・・・・・・・・・ 9

中間損益計算書・・・・・・・・・・ 11

中間連結決算の概要・・・・・・・・ 12

株式の状況・・・・・・・・・・ 13

会社概要・・・・・・・・・・ 14

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第15期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、皆様の日頃のご厚情に対し心よりお礼申し上げます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速や長引く国内株式市場の低迷による影響から、企業の設備投資は減退し、雇用環境や個人所得は一段と悪化、個人消費も回復せず、引続き厳しい状況のまま推移いたしました。情報サービス産業界においても、これまで底固い需要にさええられていた受注動向に、全般的なIT投資の抑制傾向が伺われるようになってまいりました。

当社では、この4月に業績回復に向けた大幅な組織改革を行っております。そのなかで営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら厳しい受注環境のなかで、第1四半期においては期初計画を下回る修正予想を発表するに至りました。第2四半期においては、特にマイコンシステム開発で次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上



代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

がり、受注状況も好転してまいりました。また、主力事業のソフトウェア開発については、金融関連分野では依然として需要が停滞しているものの、流通分野では受注を確保し、第2四半期には僅かながら上向いてまいりましたことから、売上高は概ね修正予想値のとおり推移いたしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことによる稼働率の低下に加え、事業推進本部や営業統括部の新設などにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。さらに、厳しい受注環境のなかで、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高47億37百万円（前年同期比23.5%減）、経常損失1億47百万円（前年同期経常利益1億18百万円）、中間利益62百万円（前年同期中間損失33百万円）となりました。

下期につきましても長期化が予想される米国経済の減速の影響や、国内経済における不良債権処理進展に伴うデフレ加速など景気悪化懸念から、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって受注の確保を最優先し、主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、利益面につきましても引続きコスト削減に努め、プロジェクト品質の向上や内部管理体制の強化を強力に推し進め、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいりますので、株主の皆様には一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

株式会社クレスコ

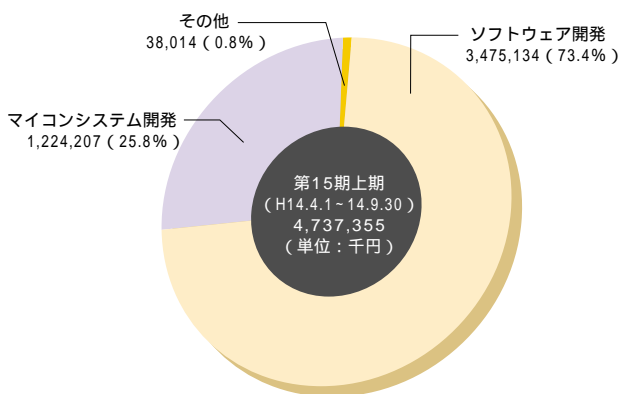
代表取締役会長兼社長 岩崎 俊雄

部門別の状況

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は34億75百万円（前年同期比20.7%減）で全体の73.4%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が19億55百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が増えております。当中間期においては、金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、前年同期と比較すると5億37百万円減となっております。下期も引続き金融関連のIT投

セグメント別売上高



資は停滞するものと予想しておりますが、中期的には内在するバックログの解消に向け、需要が出てくるものと考えております。また、公共サービス分野では電力、通信、運輸、放送など社会基盤を支えるシステム構築を手掛けております。売上高では前年同期と比べ4億18百万円減の10億16百万円となりましたが、下期に向けては運輸や放送関連のシステム開発が増える見込みです。これに対し、流通分野ではコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの卸小売業向けのシステム開発が活発で、前年同期と比べ49百万円増の5億3百万円となりました。



ソフトウェア開発



ファームウェア開発

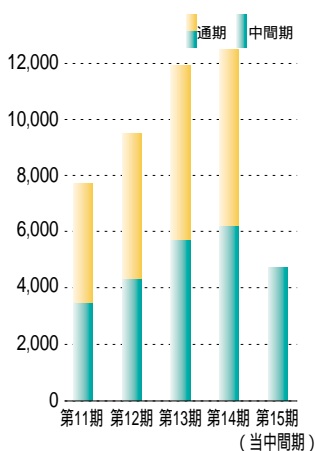
マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は12億24百万円（前年同期比28.2%減）で、全体の25.8%となっております。主に携帯電話やカーオーディオなどの機器に組み込まれて使われるファームウェアの開発を手掛けております。主力の通信システム分野は、前期から続く通信不況などの影響から第1四半期は受注が停滞いたしました。第2四半期には新たな次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが立ち上がり、受注いたしました。また、PHS分野では応用製品などの開発需要により、受注を確保いたしました。このように通信システム分野の売上高は第2四半期において改善し、7億20百万円となっております。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移しているため、マイコンシステム開発全体では下期に向けては一層の回復が期待されます。また、今後とも成長が期待されておりますシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信機器分野にも取り組んでおります。

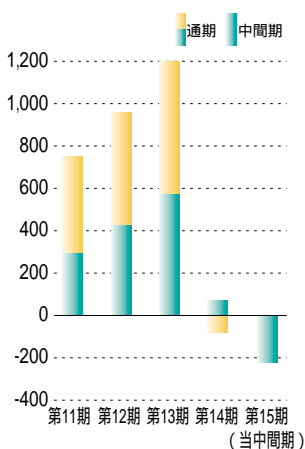
財務ハイライト

区分		期別	第11期 (平成11年3月期)	第12期 (平成12年3月期)
売上高(千円)	中間期		3,437,038	4,277,812
	通期		7,716,117	9,503,200
営業利益 または営業損失(千円)	中間期		299,329	427,543
	通期		750,673	957,327
経常利益 または経常損失(千円)	中間期		306,466	449,283
	通期		765,389	1,006,075
中間(当期)利益 または中間(当期)損失(千円)	中間期		111,324	249,768
	通期		321,105	556,061
1株当たり中間(当期)利益 または中間(当期)損失(円)	中間期		26.18	58.65
	通期		75.49	127.06
総資産(千円)	中間期		4,453,674	5,241,074
	通期		5,069,832	8,373,076
純資産(千円)	中間期		2,846,213	3,290,426
	通期		3,025,559	5,321,834
1株当たり純資産(円)	中間期		669.12	772.15
	通期		711.09	1,178.21
売上高営業利益率(%)	中間期		8.7	10.0
	通期		9.7	10.1

売上高 (単位：百万円)

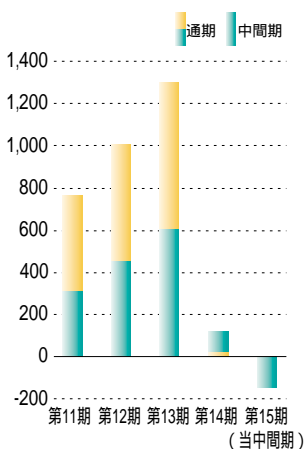


営業利益または営業損失(単位：百万円)

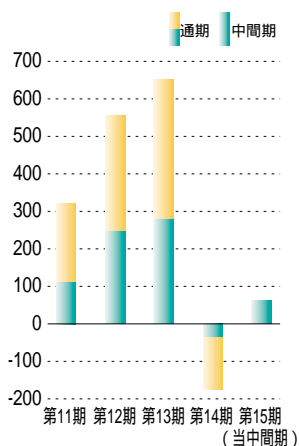


	第13期 (平成13年3月期)	第14期 (平成14年3月期)	第15期 (平成15年3月期)
	5,673,043	6,188,589	4,737,355
	11,926,664	12,466,019	
	573,528	71,913	222,053
	1,197,603	79,579	
	598,258	118,969	147,673
	1,300,961	20,533	
	279,888	33,764	62,625
	649,799	174,501	
	51.51	4.63	8.89
	117.56	24.18	
	11,056,993	10,737,706	11,064,344
	11,053,560	9,754,710	
	7,260,376	7,262,535	7,671,403
	7,484,104	6,626,225	
	1,291.52	995.83	1,089.57
	1,331.32	940.99	
	10.1	1.2	4.7
	10.0	0.6	

経常利益または経常損失 (単位：百万円)



中間(当期)利益または中間(当期)損失 (単位：百万円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	期別 当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)
流動資産	5,594,539	6,552,706
現金及び預金	1,314,604	714,504
受取手形		3,416
売掛金	2,368,181	3,074,983
有価証券	180,466	368,265
商品	1,461	3,078
仕掛品	313,706	956,948
前払費用	115,861	105,792
子会社短期貸付金	1,093,000	1,080,000
繰延税金資産	177,489	212,384
その他	34,326	39,718
貸倒引当金	4,560	6,387
固定資産	5,469,805	4,184,999
有形固定資産	1,853,209	1,907,139
建物	685,679	709,833
工具器具備品	212,487	242,264
土地	955,041	955,041
無形固定資産	135,468	87,210
電話加入権	8,819	8,639
電話施設利用権	1,041	1,163
ソフトウェア	125,607	77,407
投資等	3,481,127	2,190,649
投資有価証券	2,584,487	1,252,331
子会社株式	193,944	84,000
敷金保証金	460,415	392,812
会員権	109,434	125,080
保険積立金	151,435	138,537
商品投資信託		98,021
繰延税金資産		141,027
その他	26,409	13,684
貸倒引当金	45,000	54,845
資産合計	11,064,344	10,737,706

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期542,907千円、前中間期498,935千円
 3. 担保に供している資産
 該当事項はありません。

(単位：千円)

負債の部			
科目	期別		
		当中間期 (平成14年9月30日現在)	
		前中間期 (平成13年9月30日現在)	
流動負債		1,696,652	2,375,356
買掛金		684,104	1,292,010
短期借入金		300,000	300,000
未払金		138,807	205,573
未払法人税等		4,332	75,359
未払消費税等		49,171	43,526
未払費用		48,082	57,851
預り金		18,297	18,871
賞与引当金		412,627	348,742
その他		41,230	33,422
固定負債		1,696,289	1,099,814
社債		628,200	628,200
退職給付引当金		213,405	148,556
役員退職慰労引当金		131,958	127,913
繰延税金負債		530,321	
その他		192,403	195,144
負債合計		3,392,941	3,475,171
資本の部			
資本金		2,514,875	2,514,875
資本剰余金		2,998,808	2,998,808
資本準備金		2,998,808	2,998,808
利益剰余金		1,783,566	1,934,605
利益準備金		78,289	78,289
任意積立金		1,603,723	1,802,611
中間未処分利益		101,553	53,704
(うち中間利益 または中間損失)	()	(62,625)	(33,764)
評価差額金		878,697	97,299
自己株式		504,544	88,455
資本合計		7,671,403	7,262,535
負債・資本合計		11,064,344	10,737,706

4. 1株当たり中間利益 8円89銭 4円63銭
または中間損失() (自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出)
5. 資本の部は、当中間期より、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他の科目をもって表示しております。なお、前中間期末についても、同様の表示区分に組替えております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	当中間期	前中間期
			(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	4,737,355	6,188,589
		売上高	4,737,355	6,188,589
		営業費用	4,959,409	6,116,675
		売上原価	4,513,963	5,708,563
		販売費及び一般管理費	445,445	408,112
		営業利益または営業損失)	222,053	71,913
	営業 外 損益 の 部	営業外収益	135,282	126,137
		受取利息	7,007	7,129
		受取配当金	15,632	742
		不動産賃貸収入	106,868	111,680
		その他	5,773	6,583
		営業外費用	60,902	79,081
		支払利息	1,946	2,049
		不動産賃貸費用 その他	48,618 10,337	48,946 28,084
経常利益または経常損失)	147,673	118,969		
特別 損益 の 部	特別利益	361,596		
	投資有価証券売却益	360,365		
	その他	1,231		
	特別損失	101,404	155,726	
	固定資産除却損	18,972	1,719	
	有価証券評価損		100,390	
	投資有価証券評価損	56,000	26,315	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額 その他		9,195	
	26,432	18,106		
税引前中間利益 または税引前中間損失)		112,518	36,757	
法人税、住民税及び事業税		1,345	76,633	
法人税等調整額		48,546	79,625	
中間利益 または中間損失)		62,625	33,764	
前期繰越利益		38,927	87,469	
中間未処分利益		101,553	53,704	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結決算の概要

中間連結主要財務指標			
項目	期別	当中間期	前中間期
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
経営成績			
売上高(百万円)		5,319	6,456
経常利益 または経常損失() (百万円)		165	68
中間純利益または 中間純損失() (百万円)		33	59
1株当たり中間純利益 または中間純損失() (円)		4.80	8.13
財政状態			
総資産(百万円)		10,373	10,046
株主資本比率(%)		71.5	70.4
1株当たり株主資本(円)		1,053.76	969.46

連結子会社

クレスコ・イー・ソリューション株式会社

企業の基幹業務を対象とした、ERP(エンタープライズ・リソース・プランニング)ソリューションに特化した事業展開を行っております。ソリューションツールとしてはSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用して、コンサルティングおよびシステム構築業務を行っております。

株式会社ウェイン

中国人技術者を中心として、ソフトウェア開発およびマイコンシステム開発を行っております。

株式会社ハートコンピューター

酒造メーカーを対象とした製造管理(製品名「蔵内」)、販売管理(製品名「五合」)のパッケージソフトウェアを自社開発し、全国の酒造メーカーに販売しております。

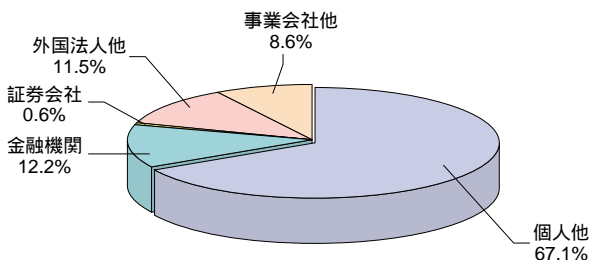
株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	7,308,054株
株主数	5,988名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
岩崎俊雄	10,238 ^{百株}	14.0 [%]
浦崎雅博	7,375	10.1
有限会社シュンコーポレーション	5,850	8.0
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	3,191	4.4
クレスコ従業員持株会	2,926	4.0
田島健司	2,204	3.0
バンクオブニューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアント	1,990	2.7
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	1,389	1.9
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,281	1.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	1,232	1.7

(注) 当社は自己株式267,296株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式数の構成



会社概要 (平成14年9月30日現在)

商号 株式会社クレスコ
設立 昭和63年4月1日
資本金 2,514,875千円
本社所在地 〒108-0073 東京都港区三田三丁目1番12号
(スリーA三田ビル)
☎(03) 5445 5011

事業所

芝センター 〒105-0014 東京都港区芝二丁目31番19号
(バンザイビル)
☎(03) 5445 5057

田町センター 〒108-0014 東京都港区芝五丁目31番19号
(田町全日空ビル)
☎(03) 5445 5017

横浜センター 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
(川浅ビル)
☎(045) 474 0981

北海道開発センター 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1
(日栄札幌ビル)
☎(011) 200 5550

事業の内容

メインフレームシステム開発
クライアント・サーバーシステム開発
ファームウェア開発 ハードウェア設計
システム機器開発 ネットワークサービス
商品販売

従業員数 646名

役員	代表取締役会長兼社長	岩崎俊雄
	取締役副会長	浦崎雅博
	常務取締役	谷口義恵
	取締役	波多腰茂
	取締役	酒井一夫
	常勤監査役	中村舟兵
	監査役	臼井義真
	監査役	井手正介
	監査役	秋葉二郎

- (注) 1. 取締役今田豊徳は平成14年6月21日付で任期満了に伴い退任いたしました。
2. 常勤監査役中村舟兵、監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役秋葉二郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。但し、株式会社証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。